

# 脱炭素移行支援関連拠出・分担金



【令和3年度要求額 393百万円（485百万円）】



「脱炭素移行政策誘導型インフラ輸出支援」の確立に向け、JCMプロジェクトの形成及びJCMの展開を目的に、国際機関への拠出を行います。

## 1. 事業目的

国際機関への拠出金を効果的に活用し、JCMのプロジェクト形成につなげ優れた技術を展開するとともに、長期的な視点で現在の途上国・新興国が自律的かつ継続的に国内排出量の大幅削減に向けた緩和策が実行される姿に近づけていく。これにより、途上国・新興国における脱炭素社会への移行を加速する。

## 2. 事業内容

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）に拠出することにより、国内における再生可能エネルギーの普及促進を図る。

UNIDO拠出により、アフリカ等でのJCMプロジェクトを形成。気候技術センターネットワーク（CTCN）、国連環境計画（UNEP）、クリーンエアアジア（CAA）を通じて、技術支援とともにJCMプロジェクト形成を促進。

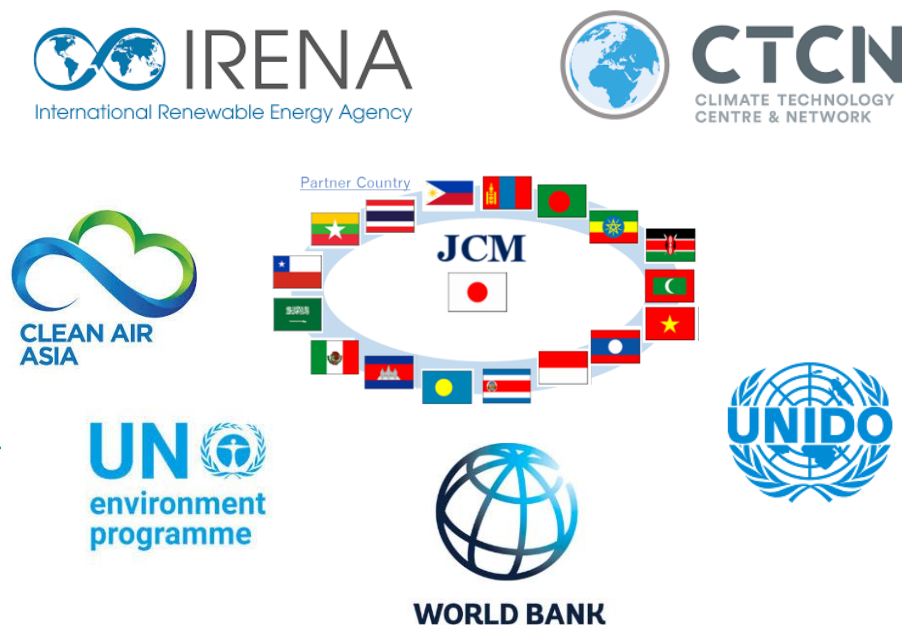
世界銀行の取組に拠出することで、JCMのスケールアップ及びJCMの手法の世界展開を狙う。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 拠出金・分担金
- 拠出先 IRENA、世界銀行、UNIDO、UNEP、CAA及びCTCN
- 実施期間 平成23年度～

## 4. 事業イメージ

拠出金等を通じて、各国際機関からの情報を取りつつ、具体的な事業につなげていく。



お問合せ先：

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 電話：03-5521-8246  
国際連携課、国際地球温暖化対策担当参事官室、水・大気環境局 大気環境課/総務課国際協力推進室、